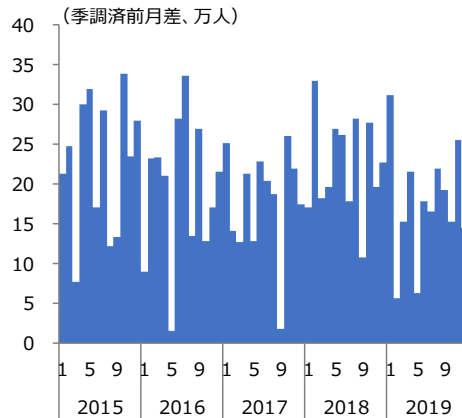


米国

雇用統計（2019年12月） 改善ペースは緩やかに鈍化も堅調維持

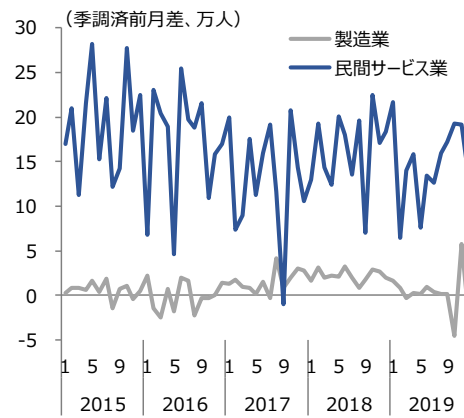
政策・経済研究センター
森重彰浩
03-6858-2717

1 非農業部門雇用者数



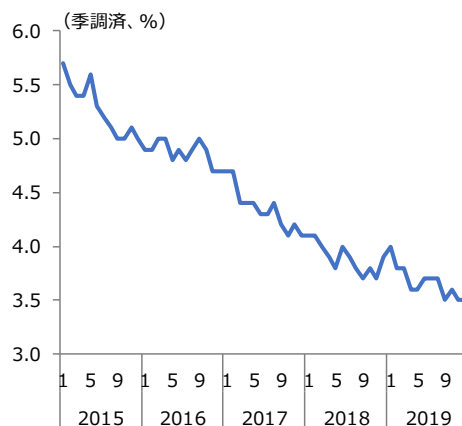
出所：米国労働省

2 雇用者数の業種別内訳



出所：米国労働省

3 失業率



資料：米国労働省

4 時間当たり平均賃金



資料：米国労働省

評価ポイント

今回の結果

- 2019年12月の非農業部門雇用者数は、前月差+14.5万人増と前月（同+25.6万人増）から伸びが縮小した（図表1）。過去3カ月移動平均は同+18.4万人であり、景気の好不調の目安とされる20万人に近い水準で推移している。
- 製造業は同+5.8万人→▲1.2万人と2カ月ぶりに減少した（図表2）。GMのストライキが10月末に終了し、11月の雇用者数は前月比で増加したが、12月はその影響が剥落した。製造業の雇用者数は2019年入り後は横ばい圏内で推移している。
- 民間サービス業は同+19.1万人→+14.0万人と伸びが鈍化した（図表2）。内訳をみると、小売（同▲1.4万人→+4.1万人）が増加に転じた一方で、専門・ビジネス（同+5.3万人→+1.0万人）、教育・医療（同+7.2万人→+3.6万人）、運輸・倉庫（同+1.2万人→▲1.0万人）などの業種で、伸びが鈍化（あるいは減少）した。均してみると民間サービス業の雇用者数は2019年入り後に伸びが鈍化している。
- 失業率は、3.5%と前月と同水準となった（図表3）。約50年ぶりの低い水準である。経済的な理由でパートタイム労働をしている人などを含む広義の失業率（U6）も、6.7%と前月（6.9%）から低下、1994年の統計開始以降で最も低い水準となった。
- 時間当たり平均賃金は、前年比+2.9%と前月（同+3.1%）から低下した（図表4）。賃金の伸びが3%を下回るのは2018年7月以来。賃金の伸びは高水準ながらも、2019年に入り緩やかな低下傾向にある。

基調判断と今後の流れ

- 米国の雇用・所得環境は、景気減速にともない、改善ペースは緩やかに鈍化しているものの、総じて堅調を維持している。
- 先行きは、2020年前半は、既往の米中対立などを背景とする輸出・生産の下振れの影響から、雇用・所得環境にも下押し圧力が残るとみられる。ただし、2020年半ば以降には、これら下押し圧力が緩和され、緩やかながらも改善に向かうとみている。その要因としては、①米中間の第一段階の合意による先行き不透明感の緩和、②2019年後半に実施した利下げ効果の顕現化、などが挙げられる。